



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	829,833	3.0	19,060	46.2	24,063	56.8	9,852	304.3
25年8月期	805,378	55.5	13,041	220.4	15,346	148.4	2,436	△39.2

(注) 包括利益 26年8月期 12,148百万円 (121.5%) 25年8月期 5,484百万円 (48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	57.36	56.41	12.4	7.1	2.3
25年8月期	14.19	—	3.3	4.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 △199百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	329,400	107,150	25.7	492.98
25年8月期	347,520	91,687	21.5	435.11

(参考) 自己資本 26年8月期 84,671百万円 25年8月期 74,733百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	32,848	△4,598	△35,111	25,953
25年8月期	22,685	△7,185	△29,499	32,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	1,717	70.5	2.3
26年8月期	—	500.00	—	5.00	—	1,717	17.4	2.2
27年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	16.8	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、純資産配当率を算定しております。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	402,000	△1.3	8,600	32.8	8,300	△13.3	4,500	△5.5	26.20
通期	812,000	△2.1	20,500	7.6	20,500	△14.8	10,200	3.5	59.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	172,352,600株	25年8月期	172,352,600株
② 期末自己株式数	26年8月期	596,600株	25年8月期	596,600株
③ 期中平均株式数	26年8月期	171,756,000株	25年8月期	171,756,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	445,517	10.3	9,440	313.7	12,349	94.2	6,383	100.1
25年8月期	403,790	1.3	2,281	109.1	6,359	60.8	3,190	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年8月期	37.17		36.55	
25年8月期	18.58		—	

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年8月期	218,810		72,635		33.2		422.90	
25年8月期	208,810		66,367		31.8		386.41	

(参考) 自己資本 26年8月期 72,635百万円 25年8月期 66,367百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年10月20日(月)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響があったものの、緩やかな景気の回復基調が続いております。個人消費については、消費税率引き上げによる反動減が生じましたが、その後、持ち直しの動きが見られております。また、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善も見られます。海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下にあつて、オーディオ、スマートフォン等の一部の商品は低調でしたが、節電・省エネ・高機能な高付加価値の冷蔵庫、洗濯機、掃除機などの家庭電化商品やパソコン本体が好調に推移いたしました。また、大画面・高画質のテレビが堅調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、インターネット通販や、法人営業等の店舗以外のチャンネルの強化にも努めてまいりました。

株式会社コジマとの間では、商品仕入の一元化、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面での連携や人材交流の他、物流やインターネット通販を含むシステム統合に向けた取り組みを推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。同社の店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗「コジマ×ビックカメラ店」を当連結会計年度に55店舗、その後9月に4店舗（前連結会計年度開店の2店舗を加え、9月末現在合計61店舗）開店しております。

なお、当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は、平成26年3月12日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,298億33百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は190億60百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は240億63百万円（前年同期比56.8%増）、税金等調整前当期純利益は217億58百万円（前年同期比133.9%増）となりました。法人税等合計を101億68百万円、少数株主利益を17億37百万円計上したことにより、当期純利益は98億52百万円（前年同期比304.3%増）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は12.4%となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきましては、音響映像商品の売上高が1,539億48百万円（前年同期比0.4%増）、家庭電化商品の売上高が2,444億22百万円（前年同期比5.1%増）、情報通信機器商品の売上が2,813億3百万円（前年同期比1.9%増）、その他の商品は1,404億94百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業につきましては、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は96億65百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が次第に薄れ、景気は緩やかに回復していくことが期待される一方、来秋の消費税率引き上げの動向およびその影響など不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

（売上高）

当社では、当期好調でありましたエアコン・家事家電・理美容家電などの家庭電化商品やオーディオ等の着実な伸びを見込んでおります。また、玩具やドラッグといった非家電商品の拡販にも努めてまいります。伸長著しいインターネット通販においては、来春には新しいグループ統合システムが稼動し、更なる売上拡大を目指してまいります。また、法人営業事業の強化を図るほか、都市型店舗の強みを活かした訪日外国人売上への更なる拡大にも取り組んでまいります。しかしながら、当期における消費税増税前の駆け込み需要が大きかったことから、次期においては若干の減収を見込んでおります。グループ会社においては、日本BS放送株式会社が増収を見込むものの、不採算店舗の閉鎖が続く株式会社コジマにおいて減収となり、グループ全体の売上高は前年同期比2.1%減の8,120億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

収益面では、来春実現する株式会社コジマとのシステム統合の効果創出に取り組むとともに、グループの商品在庫の最適化に努めてまいります。グループ会社においては、株式会社コジマの更なる収益回復及び日本BS放送株式会社の増益を見込み、グループ全体の営業利益は前年同期比7.6%増の205億円を、株式会社コジマにおいて当期計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入額は次期に見込まないことから、経常利益は前年同期比14.8%減の205億円を見込んでおります。

(当期純利益)

次期におきましては、多額の特別損益は発生しないと予想されるため、当期純利益は前年同期比3.5%増の102億円を見込んでおり、ROE(自己資本当期純利益率)は11.5%となる見込みであります。

(会計方針の変更及び表示方法の変更)

次期の業績予想は以下の会計方針の変更及び表示方法の変更を前提に作成しております。

当社及び一部の連結子会社におきましては、商品販売の際に顧客から受領する送料を販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、次期より「売上高」として計上する方法に変更いたします。

また、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました「受取賃貸料」、「広告料収入」及び「賃貸収入原価」を、次期より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたします。なお、「広告料収入」に直接対応する費用を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更いたします。

これらの変更により売上高は28億円増加、営業利益は7億円増加を見込んでおりますが、経常利益には影響ありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ181億19百万円減少(前年同期比5.2%減)し、3,294億円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少68億61百万円、その他の流動資産(預け金他)の減少96億33百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ335億82百万円減少(前年同期比13.1%減)し、2,222億49百万円となりました。主な要因は、社債の増加144億48百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少386億43百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少70億98百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ154億62百万円増加(前年同期比16.9%増)し、1,071億50百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)17億17百万円があったものの、当期純利益の計上(純資産の増加)98億52百万円、少数株主持分の増加(純資産の増加)55億23百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億61百万円減少し、当連結会計年度末には259億53百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は328億48百万円(前年同期は226億85百万円の獲得)となりました。これは主に、店舗閉鎖損失引当金の減少額60億90百万円があったものの、税金等調整前当期純利益217億58百万円、減価償却費56億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億98百万円(前年同期は71億85百万円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入15億99百万円、差入保証金の回収による収入26億24百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出49億25百万円、無形固定資産の取得による支出37億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は351億11百万円(前年同期は294億99百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入150億75百万円があったものの、長期借入金の純減少額(収入と支出の差額)431億51百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	19.0	21.5	25.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	21.1	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.1	24.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益分配の基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元之机を增加させることを目的に、中間配当500円を実施し、期末配当5円(期末配当は1株につき100株の割合での株式分割)といたしました。当該株式分割を考慮した場合の年間配当は、1株当たり10円(うち中間配当5円、期末配当5円)となっております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社18社及び関連会社2社で構成され、カメラ、テレビ、レコーダー、ビデオカメラ、オーディオ等の音響映像商品、冷蔵庫、洗濯機、調理家電、季節家電、理美容家電等の家庭電化商品、パソコン本体、パソコン周辺機器、パソコンソフト、携帯電話等の情報通信機器商品及びゲーム、時計、中古パソコン等、スポーツ用品、メガネ・コンタクト、酒類・飲料物等のその他の商品の物品販売を主な事業としております。

店舗展開につきましては、当社は「ビックカメラ」のブランドで首都圏を主な経営基盤として、北は北海道から南は鹿児島まで主として「都市型」×「駅前」×「大型」の34店舗を、株式会社コジマは「コジマ」、「コジマアウトレット」及び「コジマ×ビックカメラ」のブランドで関東地方を主な経営基盤として北は北海道から南は沖縄まで149店舗を展開しております。また、パソコンを中心に広くデジタル機器の販売と中古パソコン等の販売・買取を行っている株式会社ソフマップは秋葉原地域等の都市部及びビックカメラ店舗内に「ソフマップ」または「アキバ☆ソフマップ」のブランドで34店舗を、旧モデル商品や展示品の販売を行っている株式会社ビックアウトレットは「ビックカメラアウトレット」のブランドで首都圏に都市型アウトレット店を3店舗展開しております。

その他、移動体通信機器の販売を行っている株式会社ラネットは都市部にauショップ12店舗、ソフトバンクショップ17店舗、ワイモバイルショップ6店舗を、酒類・飲食物を販売している株式会社ビック酒販は主としてビックカメラ主要店舗内に24店舗を、寝具の製造販売を行っている株式会社生毛工房はビックカメラ主要店舗内に16店舗を展開しております。

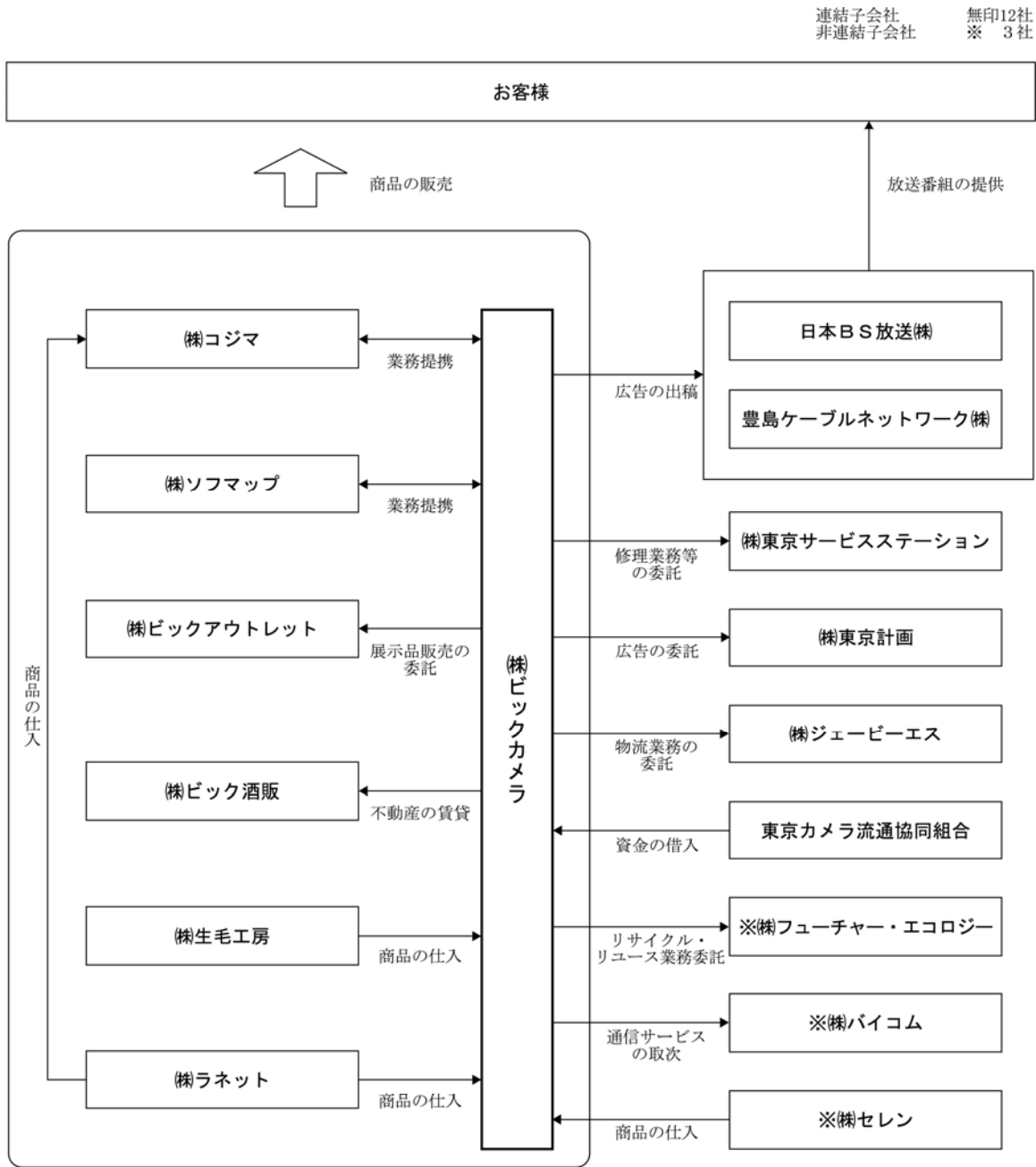
また、インターネット通販では、当社は「ビックカメラ.com」「ビックカメラ楽天市場店」「Amazonビックカメラ店」を、株式会社コジマは「kojima.net」「コジマ楽天市場店」「コジマYahoo!店」を、株式会社ソフマップは「ソフマップ.com」「アキバ☆ソフマップ.com」「ソフマップ楽天市場店」「ソフマップデジタルコレクション楽天市場店」「ソフマップYahoo!店」を展開しております。

物品販売事業以外につきましては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送事業を展開しており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いを、株式会社ジービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社におきましては、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図以外に、非連結子会社3社、持分法非適用関連会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」を企業理念に掲げ、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、ROE（自己資本当期純利益率）を重視しており、ROE 10%以上を継続することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の企業理念であるお客様第一主義を徹底し、引き続き、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、上記の生産性の向上と持続的な成長の2大戦略の遂行に当たり、以下の課題に取り組んでまいります。

① 生産性の向上

当社において現在取り組んでいるシステム刷新および株式会社コジマとのシステム統合の効果を最大化すべく、グループ在庫及びグループ物流体制の最適化に取り組んでまいります。

また、女性従業員の活躍支援、多様な教育研修などにより、従業員満足度の向上を通じて組織の活性化を図り、生産性の向上につなげてまいります。

② 持続的な成長

当社の経営の基本方針である「こだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力の向上、専門事業部の強化、アフターサービスの強化に取り組んでまいります。

成長領域としては、伸長著しいインターネット通販において店舗との連携を高めたオムニチャネル化を推進してまいります。また、引き続き法人営業の強化に努める他、都市型店舗の強みを活かして訪日外国人売上の拡大に取り組んでまいります。

店舗においては、ビックカメラ及びコジマを中心に新規店舗の開発に注力し、既存店のリニューアルに積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 33,138	※2 26,276
売掛金	※2 30,237	※2 30,014
リース投資資産	0	0
商品及び製品	※2 71,764	※2 73,884
原材料及び貯蔵品	382	448
番組勘定	64	97
繰延税金資産	10,987	7,983
その他	22,700	13,067
貸倒引当金	△207	△237
流動資産合計	169,066	151,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 47,423	※2 46,406
減価償却累計額	△20,212	△21,503
建物及び構築物(純額)	27,211	24,902
機械装置及び運搬具	602	824
減価償却累計額	△404	△466
機械装置及び運搬具(純額)	198	358
土地	※2 44,436	※2 45,407
リース資産	3,691	5,327
減価償却累計額	△1,529	△2,282
リース資産(純額)	2,161	3,045
建設仮勘定	2,529	2,683
その他	※2 7,322	6,742
減価償却累計額	△5,804	△5,350
その他(純額)	1,517	1,392
有形固定資産合計	78,055	77,789
無形固定資産	※2 19,016	※2 18,811
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,625	※1, ※2 12,523
長期貸付金	1,579	1,217
繰延税金資産	15,900	16,390
退職給付に係る資産	—	2,059
差入保証金	※2 50,238	※2 47,241
その他	3,800	2,378
貸倒引当金	△1,763	△546
投資その他の資産合計	81,381	81,263
固定資産合計	178,453	177,865
資産合計	347,520	329,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,131	42,204
短期借入金	※2, ※4 45,680	※2, ※4 39,983
1年内返済予定の長期借入金	※2 51,402	※2 12,759
1年内償還予定の社債	1,060	625
リース債務	2,533	1,307
未払法人税等	1,372	8,514
賞与引当金	2,312	2,814
ポイント引当金	11,504	11,183
店舗閉鎖損失引当金	9,101	1,838
資産除去債務	950	271
その他	27,898	28,253
流動負債合計	198,946	149,756
固定負債		
社債	710	15,158
長期借入金	※2 27,407	※2 22,900
リース債務	3,474	5,127
繰延税金負債	21	105
商品保証引当金	1,669	2,639
退職給付引当金	7,477	—
役員退職慰労引当金	120	—
店舗閉鎖損失引当金	2,781	2,945
その他の引当金	83	—
退職給付に係る負債	—	8,755
資産除去債務	7,637	8,263
その他	5,501	6,597
固定負債合計	56,885	72,493
負債合計	255,832	222,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	36,119	45,592
自己株式	△184	△184
株主資本合計	73,829	83,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,398
退職給付に係る調整累計額	—	△28
その他の包括利益累計額合計	903	1,369
少数株主持分	16,954	22,478
純資産合計	91,687	107,150
負債純資産合計	347,520	329,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	805,378	829,833
売上原価	605,546	617,083
売上総利益	199,832	212,749
販売費及び一般管理費	※1 186,791	※1 193,689
営業利益	13,041	19,060
営業外収益		
受取利息	190	182
受取配当金	147	173
受取賃貸料	941	1,365
受取手数料	1,024	1,046
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,547	4,061
その他	2,235	1,503
営業外収益合計	6,088	8,333
営業外費用		
支払利息	1,874	1,317
持分法による投資損失	199	—
賃貸収入原価	515	781
支払手数料	1,094	857
その他	99	373
営業外費用合計	3,782	3,330
経常利益	15,346	24,063
特別利益		
固定資産売却益	※2 461	※2 328
負ののれん発生益	6	—
投資有価証券売却益	11	0
関係会社株式売却益	10	358
持分変動利益	—	548
その他	51	0
特別利益合計	540	1,236
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 34
固定資産除却損	※4 178	※4 154
投資有価証券評価損	2,496	—
たな卸資産処分損	940	—
減損損失	※5 2,517	※5 3,177
その他	449	175
特別損失合計	6,582	3,541
税金等調整前当期純利益	9,304	21,758
法人税、住民税及び事業税	1,857	8,792
法人税等調整額	3,835	1,376
法人税等合計	5,692	10,168
少数株主損益調整前当期純利益	3,611	11,589
少数株主利益	1,174	1,737
当期純利益	2,436	9,852

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,611	11,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,854	558
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	※ 1,872	※ 558
包括利益	5,484	12,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,030	10,344
少数株主に係る包括利益	1,453	1,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,402	19,492	35,400	△184	73,110
当期変動額					
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			2,436		2,436
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	719	－	719
当期末残高	18,402	19,492	36,119	△184	73,829

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△678	－	△678	15,692	88,124
当期変動額					
剰余金の配当					△1,717
当期純利益					2,436
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,582	－	1,582	1,262	2,844
当期変動額合計	1,582	－	1,582	1,262	3,563
当期末残高	903	－	903	16,954	91,687

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,402	19,492	36,119	△184	73,829
会計方針の変更による 累積的調整額			1,337		1,337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,402	19,492	37,457	△184	75,167
当期変動額					
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			9,852		9,852
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,135	—	8,135
当期末残高	18,402	19,492	45,592	△184	83,302

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	903	—	903	16,954	91,687
会計方針の変更による 累積的調整額					1,337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	903	—	903	16,954	93,025
当期変動額					
剰余金の配当					△1,717
当期純利益					9,852
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	494	△28	465	5,523	5,989
当期変動額合計	494	△28	465	5,523	14,124
当期末残高	1,398	△28	1,369	22,478	107,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,304	21,758
減価償却費	5,443	5,608
減損損失	2,517	3,177
のれん償却額	268	266
負ののれん発生益	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	474	△1,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△609	502
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,884	△320
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	890	969
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	649	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	933
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△120
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,609	△6,090
その他の引当金の増減額 (△は減少)	83	△83
受取利息及び受取配当金	△338	△355
支払利息	1,874	1,317
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	199	—
固定資産売却損益 (△は益)	△460	△294
固定資産除却損	178	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,496	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	△358
持分変動損益 (△は益)	—	△548
売上債権の増減額 (△は増加)	△721	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,241	153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,186	△2,926
その他	△1,692	13,941
小計	25,077	36,728
利息及び配当金の受取額	202	238
利息の支払額	△1,881	△1,347
法人税等の支払額	△712	△2,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,685	32,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,282	△4,925
有形固定資産の売却による収入	946	843
無形固定資産の取得による支出	△2,403	△3,750
投資有価証券の取得による支出	△8	△22
投資有価証券の売却による収入	22	0
関係会社株式の売却による収入	84	1,599
差入保証金の差入による支出	△3,162	△627
差入保証金の回収による収入	3,763	2,624
連結子会社株式の取得による支出	△23	—
その他	△122	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,185	△4,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,060	△5,696
長期借入れによる収入	37,022	9,200
長期借入金の返済による支出	△19,955	△52,351
社債の発行による収入	—	15,075
社債の償還による支出	△1,060	△1,060
少数株主からの払込みによる収入	—	2,845
配当金の支払額	△1,706	△1,715
少数株主への配当金の支払額	△173	△0
リース債務の返済による支出	△2,565	△1,408
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,499	△35,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,998	△6,861
現金及び現金同等物の期首残高	46,813	32,815
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,815	※ 25,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社生毛工房

株式会社ジェービーエス

株式会社ソフマップ

株式会社東京計画

株式会社東京サービスステーション

株式会社ビックアウトレット

株式会社ビック酒販

株式会社ラネット

東京カメラ流通協同組合

豊島ケーブルネットワーク株式会社

日本BS放送株式会社

株式会社コジマ

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他3社

関連会社

トータルソリューション株式会社

その他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネットの決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、株式会社ソフマップにおいて、商品(中古ハード)については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また、株式会社コジマにおいては、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、株式会社コジマにおいては、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 社債発行費
 支出時に全額費用処理しております。
- ② 株式交付費
 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(47百万円)については、債権から直接減額しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。
- ④ 商品保証引当金
 販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金
 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
 会計基準変更時差異は、一定の年数(15年)による定額法により費用の減額処理をしております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、7年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より、商品の単品単位でのレポートを含めた粗利益管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに完全に移行したことに伴うものであります。

新会計システム導入前の精緻な商品の受払記録が入手不可能であるとともに、商品の単品単位でのレポート金額を確定することが不可能であるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法による当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法による前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 1,337百万円増加しております。

また、この会計方針の変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度末の商品は 2,189百万円増加しております。なお、当連結会計年度の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は、軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 2,059百万円、退職給付に係る負債が 8,755百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 28百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた 1,127百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券(株式)	249百万円	249百万円

※2. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
現金及び預金	210百万円	210百万円
売掛金	5,528百万円	5,261百万円
商品及び製品	29,254百万円	34,209百万円
建物及び構築物	13,021百万円	11,225百万円
土地	34,962百万円	36,501百万円
その他(有形固定資産)	131百万円	一百万円
無形固定資産	10,720百万円	10,720百万円
投資有価証券	50百万円	54百万円
差入保証金	5,008百万円	4,864百万円
計	98,889百万円	103,046百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	28,340百万円	33,473百万円
1年内返済予定の長期借入金	48,223百万円	10,420百万円
長期借入金	22,900百万円	19,205百万円
計	99,463百万円	63,098百万円

3. 偶発債務

連結子会社である株式会社コジマにおいては、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還残高	1,048百万円	690百万円

※4. 当社及び連結子会社4社(前連結会計年度は5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行(前連結会計年度は24行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	102,720百万円	119,700百万円
借入実行残高	36,680百万円	14,940百万円
差引額	66,040百万円	104,760百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
ポイント販促費	26,035百万円	27,496百万円
ポイント引当金繰入額	－百万円	284百万円
商品保証引当金繰入額	1,000百万円	1,042百万円
給料及び手当	32,089百万円	30,691百万円
賞与引当金繰入額	2,305百万円	2,807百万円
退職給付費用	1,331百万円	1,436百万円
地代家賃	31,495百万円	31,573百万円
減価償却費	4,931百万円	5,165百万円
のれん償却額	268百万円	266百万円
貸倒引当金繰入額	176百万円	130百万円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	359百万円	284百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	－百万円
土地	90百万円	32百万円
その他(有形固定資産)	6百万円	10百万円
計	461百万円	328百万円

※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	－百万円	27百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	6百万円
計	0百万円	34百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	132百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	42百万円	78百万円
無形固定資産	2百万円	0百万円
計	178百万円	154百万円

※5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

場所	用途	種類
東京都 他	営業店舗 他	建物及び構築物、土地、リース資産、その他(有形固定資産)、無形固定資産

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,517百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物 2,082百万円、土地 376百万円、リース資産 22百万円、その他(有形固定資産) 14百万円、無形固定資産 20百万円であります。

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額をゼロとして算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

場所	用途	種類
東京都 他	営業店舗 他	建物及び構築物、土地、リース資産、その他(有形固定資産)、その他(投資その他の資産)
連結子会社の本社 他	基幹システム 他	無形固定資産

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、時価が著しく下落した店舗及び連結子会社の一部のソフトウェアについて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(3,177百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物 2,007百万円、土地 98百万円、リース資産 36百万円、その他(有形固定資産) 19百万円、無形固定資産 1,002百万円、その他(投資その他の資産)13百万円であります。

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額をゼロとして算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,844百万円	873百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
税効果調整前	2,844百万円	873百万円
税効果額	△989百万円	△315百万円
その他有価証券評価差額金	1,854百万円	558百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	18百万円	－百万円
その他の包括利益合計	1,872百万円	558百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,723,526	—	—	1,723,526
合計	1,723,526	—	—	1,723,526
自己株式				
普通株式	5,966	—	—	5,966
合計	5,966	—	—	5,966

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	858	500	平成24年8月31日	平成24年11月28日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	858	500	平成25年2月28日	平成25年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	500	平成25年8月31日	平成25年11月27日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,723,526	170,629,074	—	172,352,600
合計	1,723,526	170,629,074	—	172,352,600
自己株式				
普通株式	5,966	590,634	—	596,600
合計	5,966	590,634	—	596,600

(注) 1. 平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式分割による増加 170,629,074株

3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式分割による増加 590,634株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	858	500	平成25年8月31日	平成25年11月27日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	858	500	平成26年2月28日	平成26年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	33,138百万円	26,276百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△323百万円	△323百万円
現金及び現金同等物	32,815百万円	25,953百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社における新株式の発行及び第三者割当増資並びに当社が保有する同社株式の売出し

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は、平成26年3月12日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。上場に伴い、同社は公募により新株式1,380,000株を発行し、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により新株式322,900株を発行しております。また、当社は保有する同社株式950,000株の売出しを行っております。

この結果、当連結会計年度において、持分変動利益548百万円及び関係会社株式売却益358百万円を特別利益に計上しております。また、日本BS放送株式会社に対する当社の議決権の所有割合は、62.58%となっております。

(1) 取引の概要

① 日本BS放送株式会社の公募による新株式の発行の概要

- a. 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- b. 発行する株式の種類及び数 普通株式1,380,000株
- c. 発行価格 1株につき1,820円
- d. 引受価額 1株につき1,683.50円

この価額は、日本BS放送株式会社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金であります。

- e. 払込金額 1株につき1,428円

この金額は、会社法上の払込金額であり、日本BS放送株式会社の取締役会において決定された金額であります。

- f. 発行価格の総額 2,511百万円
- g. 引受価額の総額 2,323百万円
- h. 払込金額の総額 1,970百万円
- i. 払込期日 平成26年3月11日
- j. 法的形式 公募による新株式の発行

② 当社が保有する日本BS放送株式会社株式の売出しの概要

- a. 売出し株式の種類及び数 普通株式950,000株
- b. 売出人 野村證券株式会社
- c. 売出方法 野村證券株式会社を引受人とする、引受人の買取引受けによる売出し
- d. 売出価額 1株につき1,820円
- e. 売出価格の総額 1,729百万円
- f. 受渡期日 平成26年3月12日
- g. 法的形式 株式の売出し

- ③ オーバーアロットメントによる売出しに関連する日本BS放送株式会社の第三者割当増資の概要
- a. 発行する株式の種類及び数 普通株式 322,900株
 - b. 割当価格 1株につき1,683.50円
 - c. 払込金額 1株につき1,428円
 - d. 割当価格の総額 543百万円
 - e. 払込金額の総額 461百万円
 - f. 払込期日 平成26年4月8日
 - g. 法的形式 第三者割当増資

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は、2,517百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は、3,177百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は、268百万円、491百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は、266百万円、193百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれん発生益は、6百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	435.11円	492.98円
1株当たり当期純利益金額	14.19円	57.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	56.41円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,436	9,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,436	9,852
普通株式の期中平均株式数(株)	171,756,000	171,756,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△1
普通株式増加数(株)	—	2,895,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	50,828	6.1	5.3
	テレビ	37,926	4.6	4.1
	レコーダー・ビデオカメラ	20,346	2.4	△9.3
	オーディオ	21,524	2.6	△7.8
	AVソフト	6,836	0.8	8.5
	その他	16,486	2.0	△0.8
	小計	153,948	18.5	0.4
家庭電化商品	冷蔵庫	43,421	5.2	16.2
	洗濯機	31,034	3.8	16.1
	調理家電	31,584	3.8	10.7
	季節家電	58,101	7.0	△4.0
	理美容家電	30,672	3.7	△2.6
	その他	49,608	6.0	3.3
	小計	244,422	29.5	5.1
情報通信機器商品	パソコン本体	85,729	10.3	11.3
	パソコン周辺機器	30,158	3.6	3.3
	パソコンソフト	12,043	1.5	△16.6
	携帯電話	102,101	12.3	△0.1
	その他	51,270	6.2	△3.7
	小計	281,303	33.9	1.9
その他の商品	ゲーム	25,267	3.1	△8.2
	時計	20,183	2.4	23.0
	中古パソコン等	19,872	2.4	7.2
	スポーツ用品	6,102	0.7	10.3
	玩具	8,729	1.1	21.4
	メガネ・コンタクト	5,003	0.6	5.8
	酒類・飲食物	4,499	0.5	5.5
	その他	50,835	6.1	1.1
	小計	140,494	16.9	4.5
物品販売事業		820,168	98.8	2.9
その他の事業		9,665	1.2	11.2
合計		829,833	100.0	3.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。